

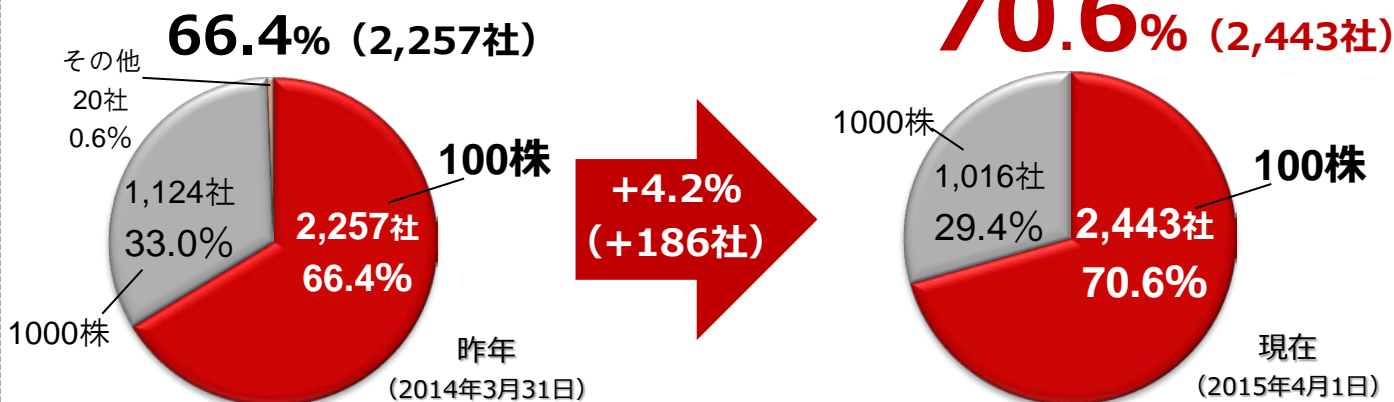
売買単位 100株統一プロジェクト進行中!

-1年目の成果をお知らせします-

当取引所では、昨年4月1日以降を売買単位100株統一のための移行期間と定め、異なる売買単位の上場会社の皆様に100株単位への移行をお願いしています。

- ◆ 100社を超える上場会社が100株単位へ移行（又は移行を決定）
- ◆ 80社を超える新規上場会社全社が100株単位で上場
- ◆ 100株単位の上場会社の比率は70%を突破

100株単位の上場会社の比率・社数



100株へ移行した会社の分析 ※1

- ◆ 単元株式数（売買単位）が1000株の上場会社における100株への移行理由として最も多いものは「投資しやすい環境整備」や「投資家層の拡大」（※2）
- ◆ 投資単位の高い（50万円以上）会社が積極的に100株へ移行することによって投資単位を引下げているほか、約23%の会社は投資単位の低下を抑制するため、単元株式数の変更と同時に株式併合を実施

単元変更前の投資単位（決議前6か月平均）

単元変更後の投資単位（4月1日時点）

投資単位	社数 (構成比)	うち併合実施 (構成比)	投資単位	社数 (構成比)
5万円未満	0社	0社	5万円未満	18社 (17.1%)
5万円-50万円	39社 (37.1%)	16社 (15.2%)	5万円-50万円	87社 (82.9%)
50万円超	66社 (62.9%)	8社 (7.6%)	50万円超	0社

- ◆ 100株に移行した会社のうち約86%の会社で個人株主数が増加（※3）（株式併合を同時に実施した場合除く）

※1 2014年4月1日以降に効力発生日を設定した事例（105社）を集計

※2 集計対象会社の6割以上が移行理由として記載（単元株式数の変更等の決議に係る開示より集計）

※3 [平成25年度株式分布状況調査の調査結果について（表12 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率（東証ウェブサイト））](#)

業種別や市場区分別の売買単位集約状況など、売買単位の集約に関する詳細は当取引所のウェブサイト（※4）をご覧ください。

※4 [売買単位の集約進捗状況（東証ウェブサイト）](#)



株式会社 東京証券取引所
電話：03-3666-0141（代表）